

Ⅲ. 資料編

京都銀行の概要

(平成30年3月末現在)

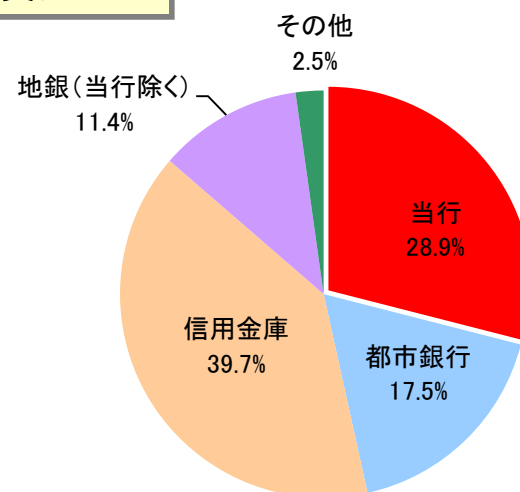
項目	計数等
創立	昭和16年10月
総資産	9兆4,672億円
預金+NCD	7兆8,257億円
貸出金	5兆2,741億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	7,512億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準…11.01% (参考)BIS基準…20.90%
格付(※)	R&I :A S&P :A
従業員数	3,508人
拠点数	店舗数…173か店 移動店舗車…1台 店舗外ATM…318か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…22,668か所
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

(※)平成30年5月18日現在

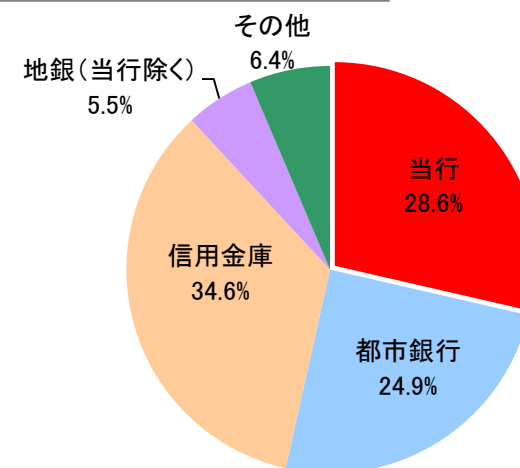
京都府内シェア(H30/3)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金+譲渡性預金



預金・譲渡性預金平残の推移

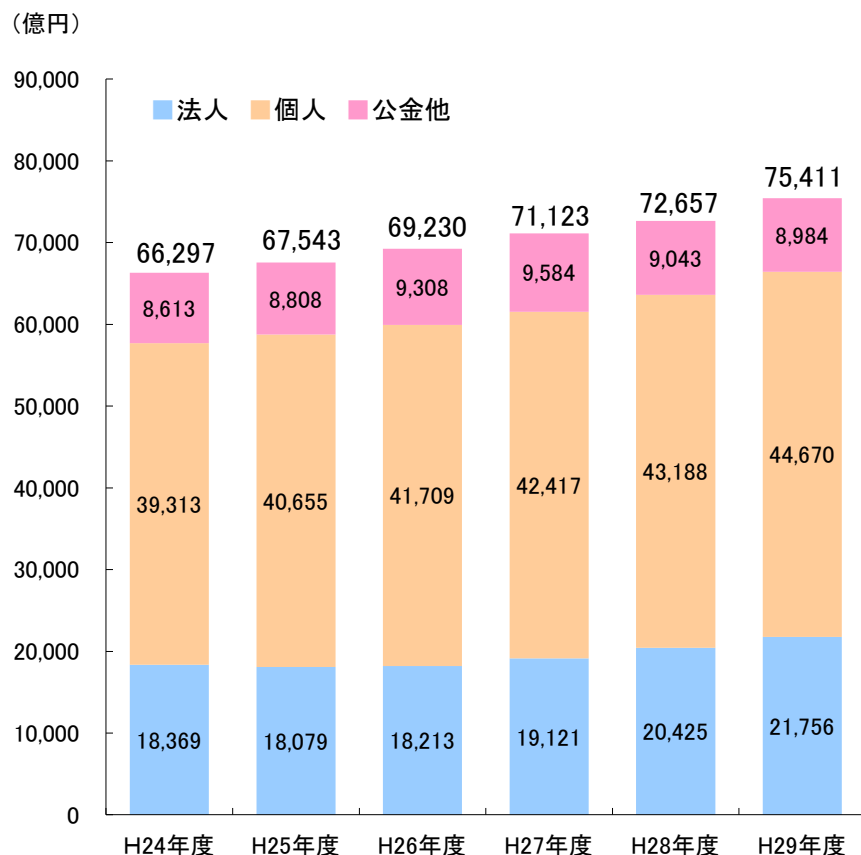
H29年度実績 (前年度比)

法人+1,331億円、個人+1,482億円、公金他△59億円

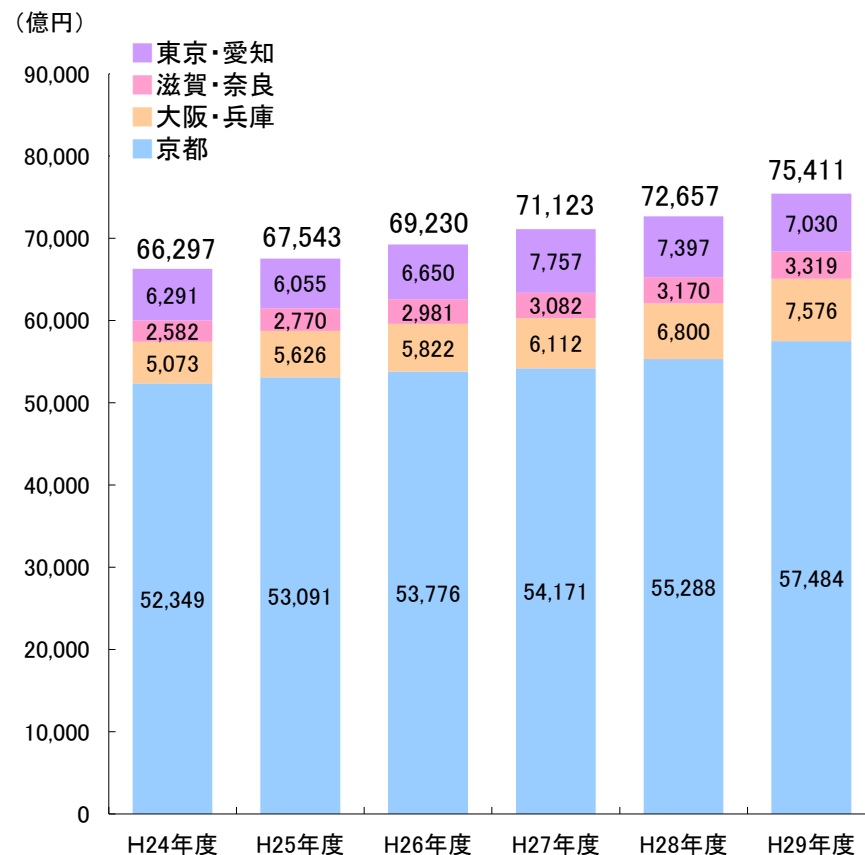
H29年度実績 (前年度比)

京都+2,196億円、大阪・兵庫+776億円、
滋賀・奈良+149億円、東京・愛知△367億円

主体別 預金・譲渡性預金(平残)



エリア別 預金・譲渡性預金(平残)

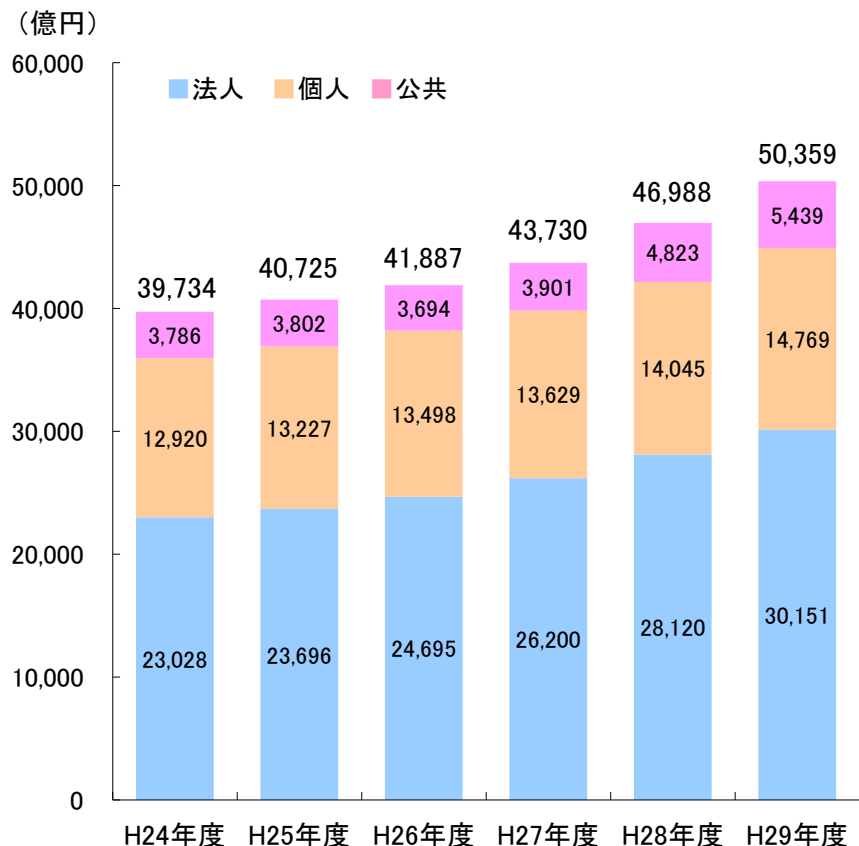


貸出金平残の推移

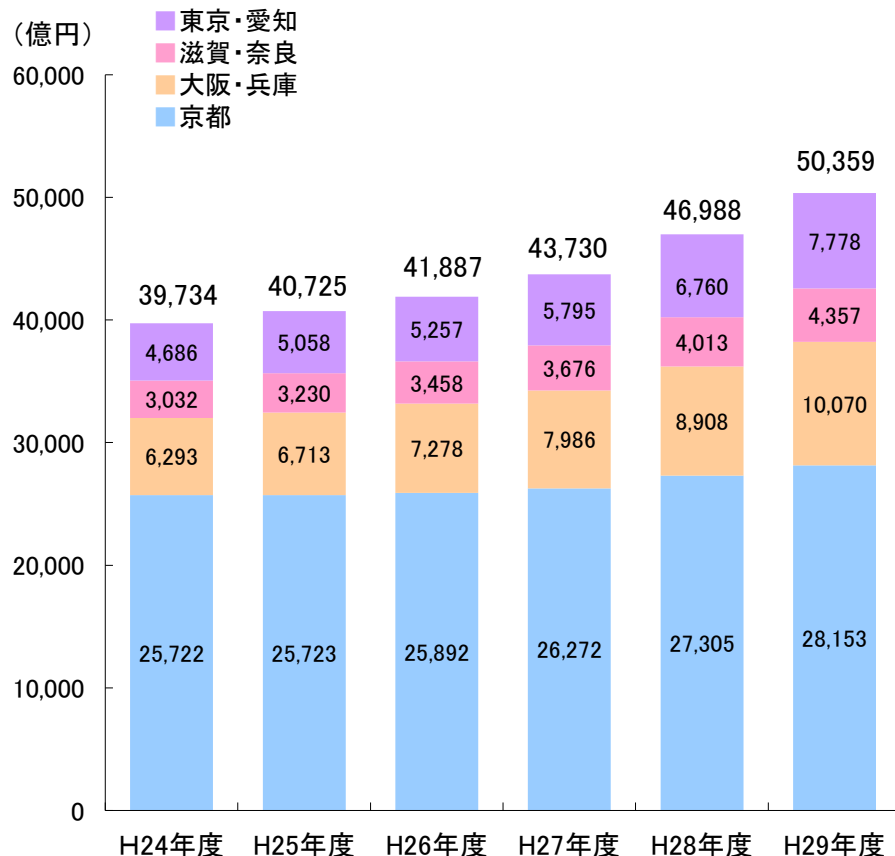
H29年度実績 (前年度比)
 法人+2,031億円、個人+724億円、公共+616億円

H29年度実績 (前年度比)
 京都+848億円、大阪・兵庫+1,162億円、
 滋賀・奈良+344億円、東京・愛知+1,018億円

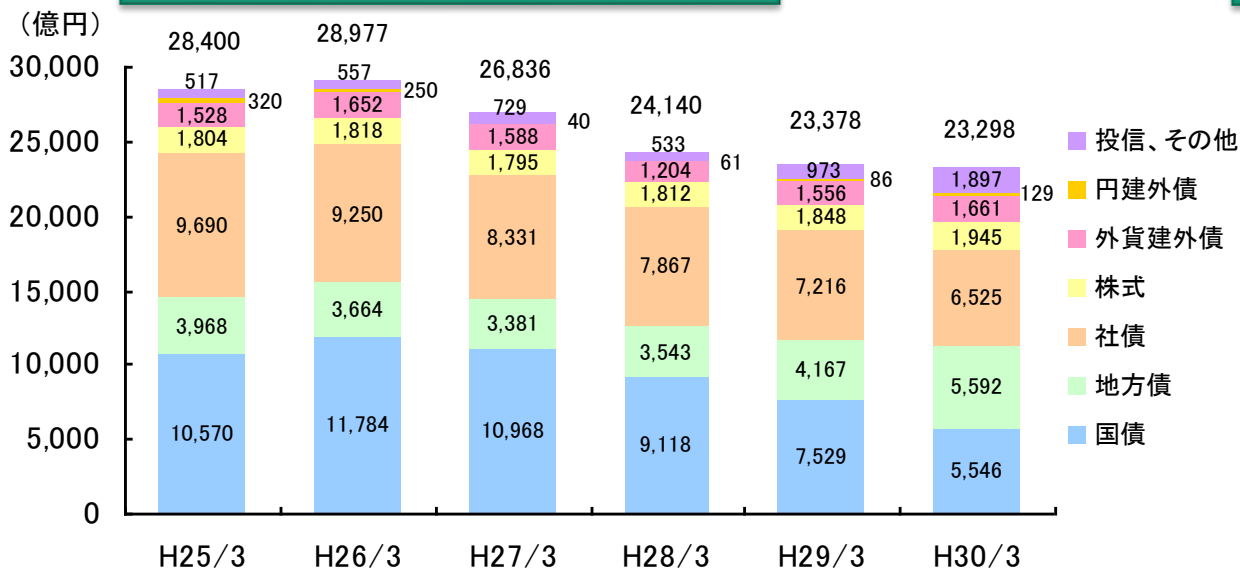
主体別 貸出金(平残)



エリア別 貸出金(平残)



有価証券残高の推移



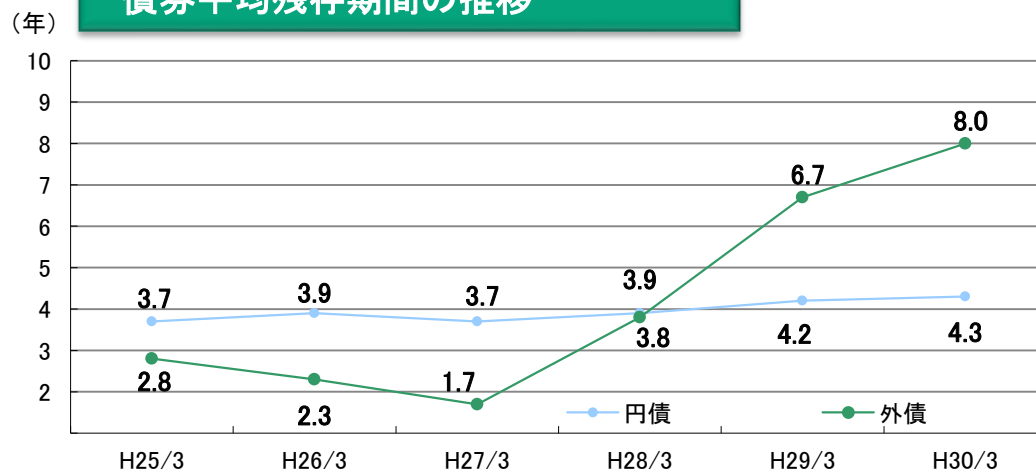
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

30年3月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益 (億円)
* 国債	118
地方債	55
社債	36
株式	7,364
外債	△ 27
その他	△ 35
合計	7,512

* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

債券平均残存期間の推移

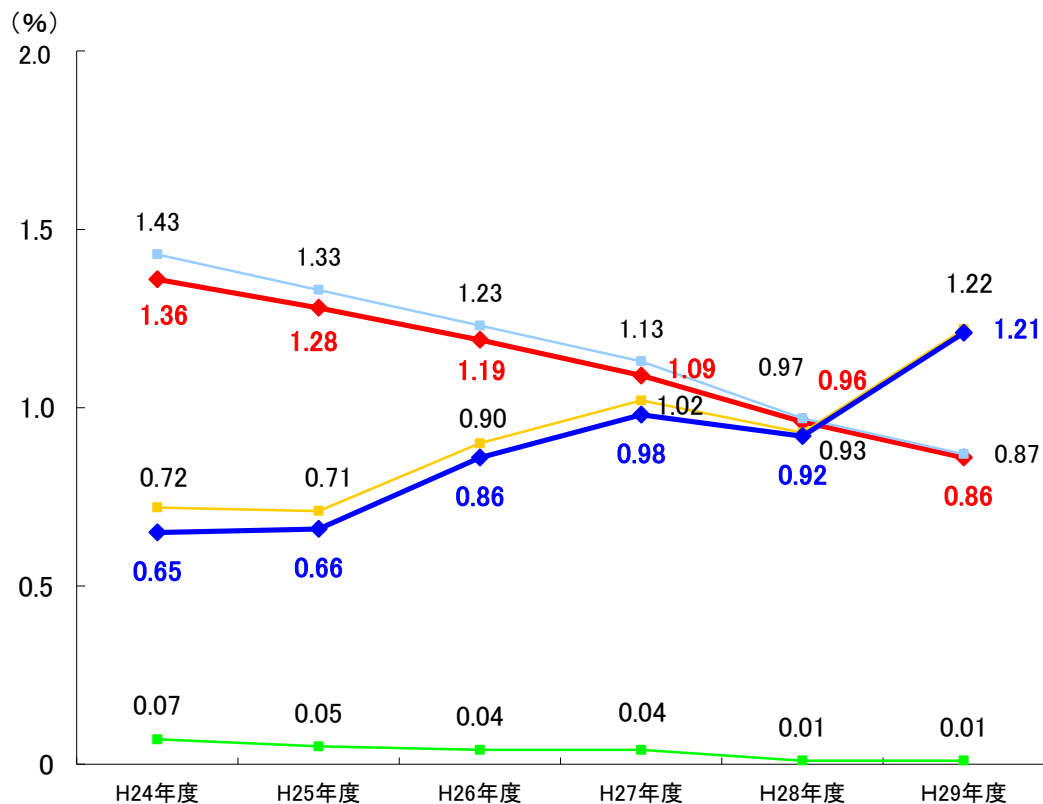


(※) 変動債の平均残存期間を0.5年として算出しております。

＜参考＞ 評価損益変動幅

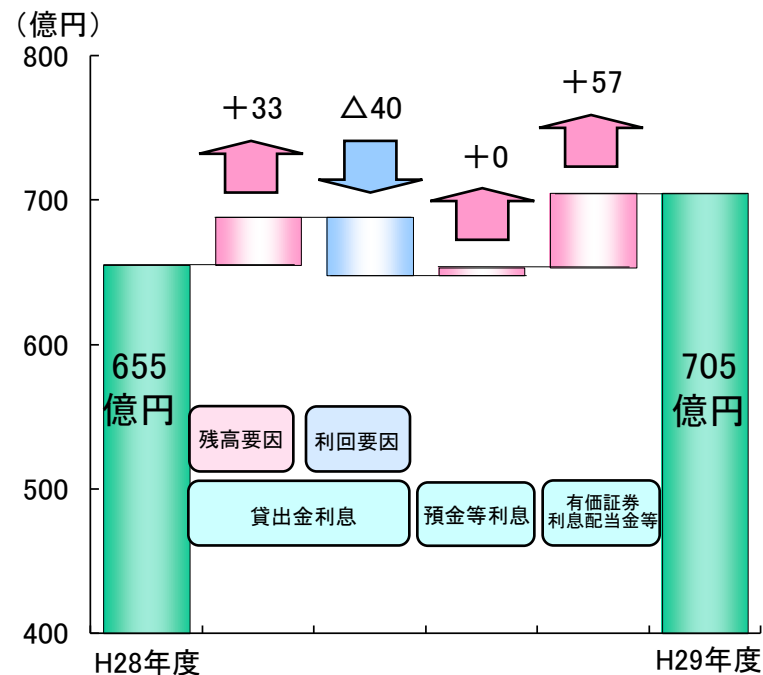
- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
△ 735億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
△ 446億円

国内預貸利回差及び国内預証利回差



◆ 国内預貸利回差 ◆ 国内貸出金利回 ◆ 国内有価証券利回
◆ 国内預証利回差 ◆ 国内預金等利回

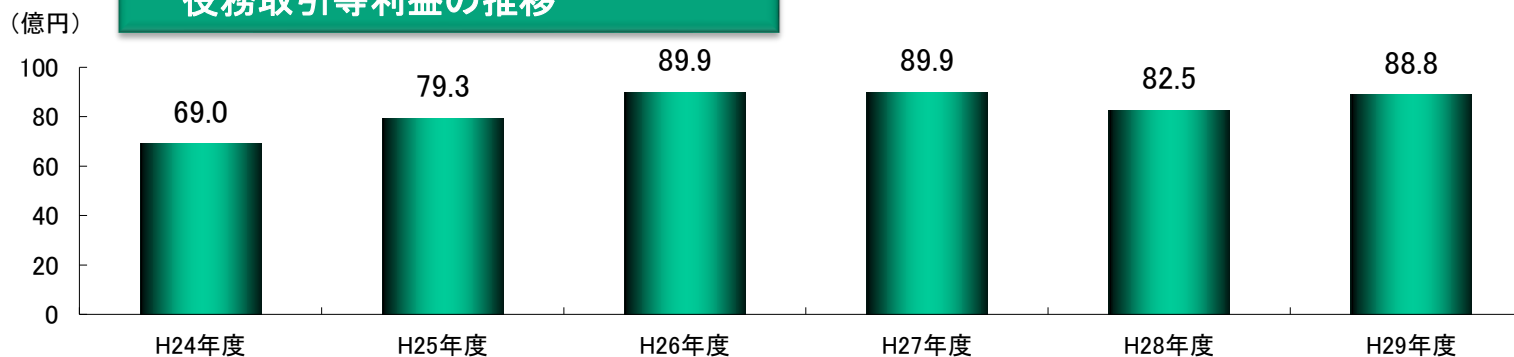
資金利益の増減要因



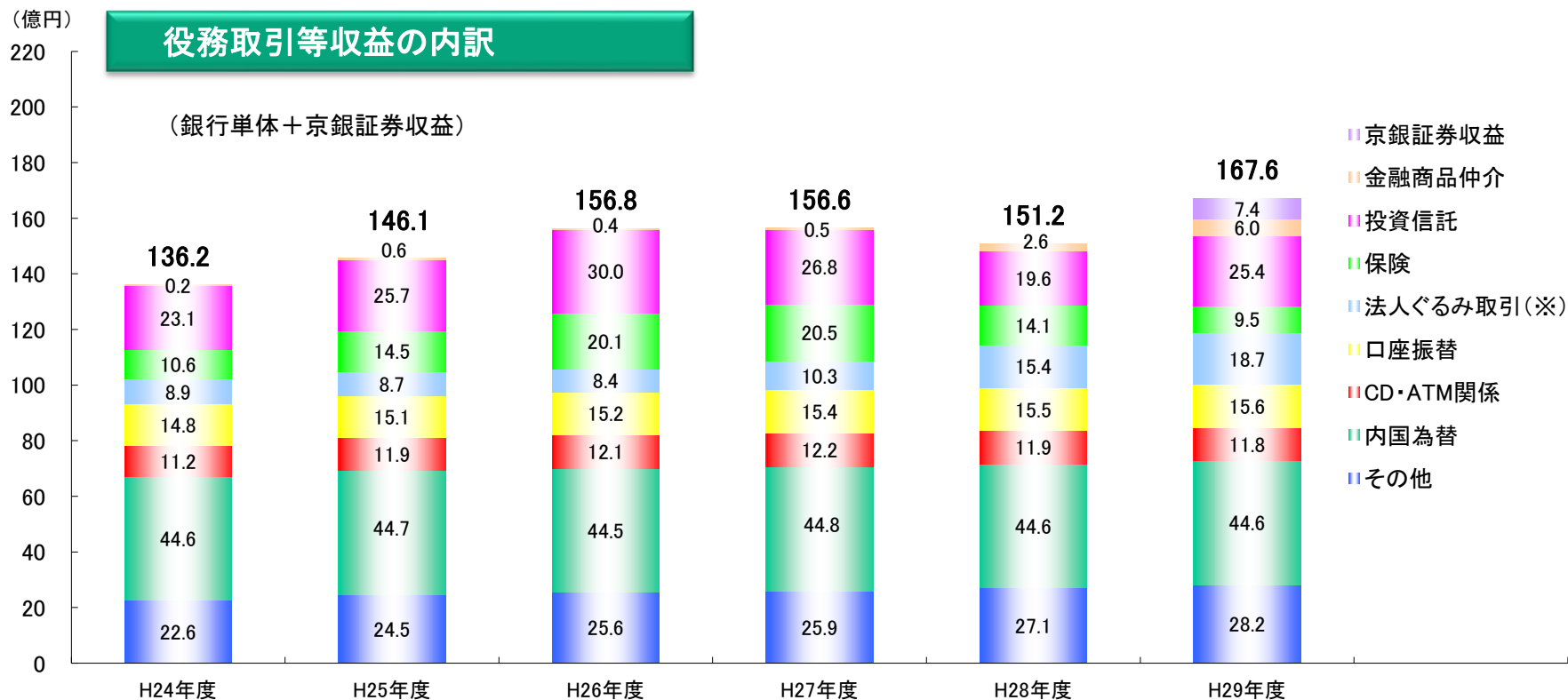
(単位: %)

	28年度	29年度
国内貸出金利回	0.97	0.87
国内預金等利回	0.01	0.01
国内有価証券利回	0.93	1.22
債券利回	0.64	0.75
株式利回	4.26	6.14

役務取引等利益の推移

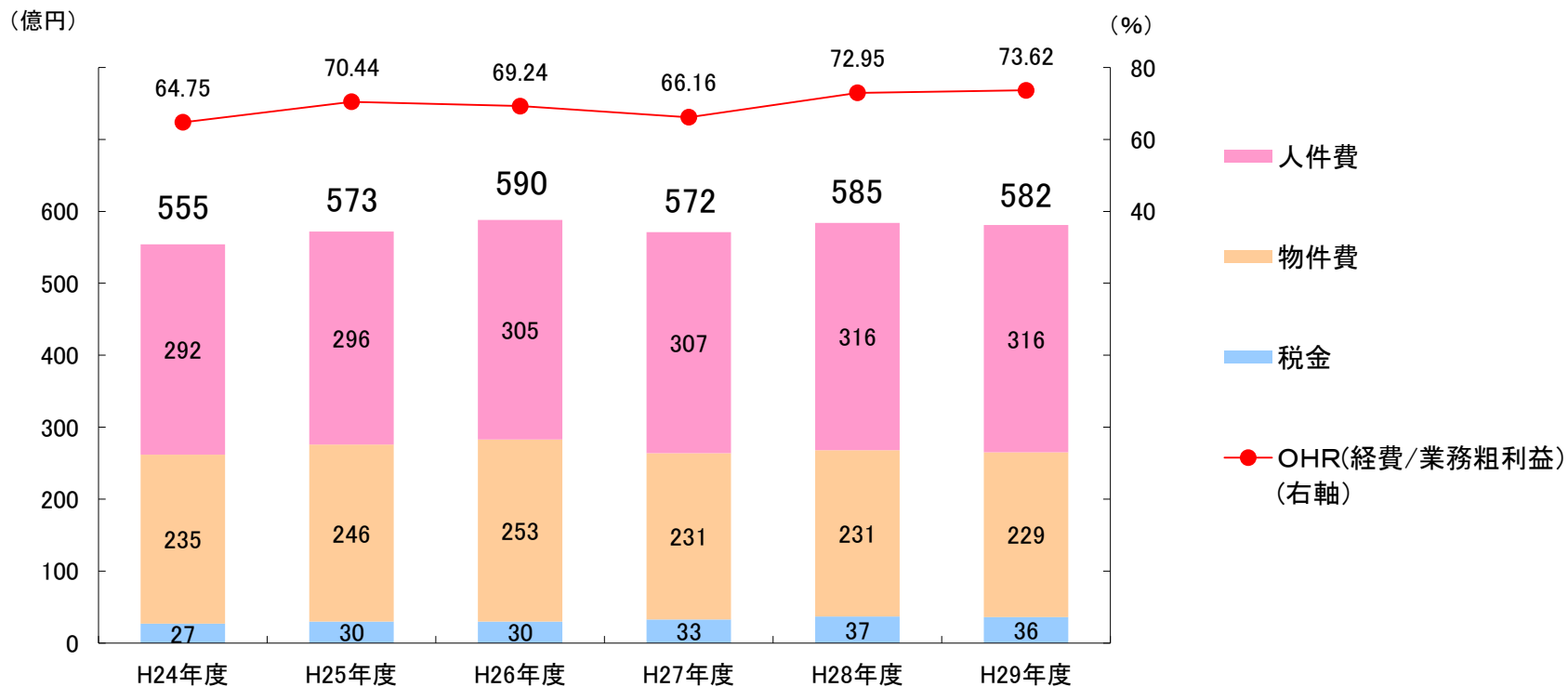


役務取引等収益の内訳



(※) 法人ぐるみ取引: M&A、シローン、ビジネスマッチング、私募債等

経費とOHRの推移

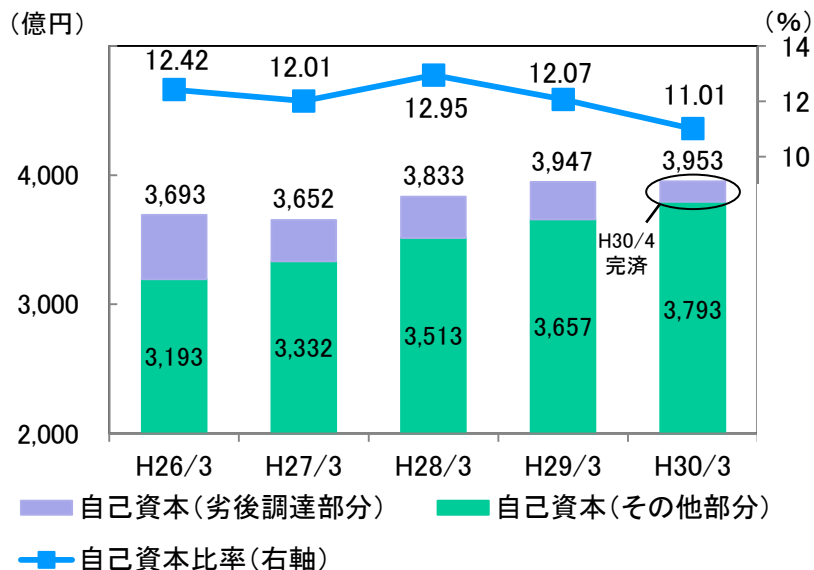


人員の推移

(単位:人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
平均人員(出向者除く)	3,444	3,448	3,457	3,486	3,533	3,581

自己資本の推移



配当の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1株当たり配当※	55円	60円	60円	60円	60円
配当総額	41億円	45億円	45億円	45億円	45億円

※平成29年10月1日付の株式併合(5株→1株)を過年度に遡って反映

ROE(株主資本ベース)の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
単体	4.80%	5.88%	5.63%	4.70%	4.69%
連結	4.92%	6.02%	5.76%	4.82%	4.80%

自己資本比率の推移

	(単位:億円)				
	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末
自己資本比率(国内基準)	12.42%	12.01%	12.95%	12.07%	11.01%
自己資本	3,693	3,652	3,833	3,947	3,953
リスクアセット等	29,723	30,400	29,594	32,686	35,872

<参考>	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末
自己資本比率(国際統一基準)	15.34%	17.37%	18.30%	19.26%	20.90%

【統合リスク量の状況】

● 平成29年度下期の資本配賦額は1,580億円、平成30年3月末の統合リスク量は983億円

【アウトライヤー比率】

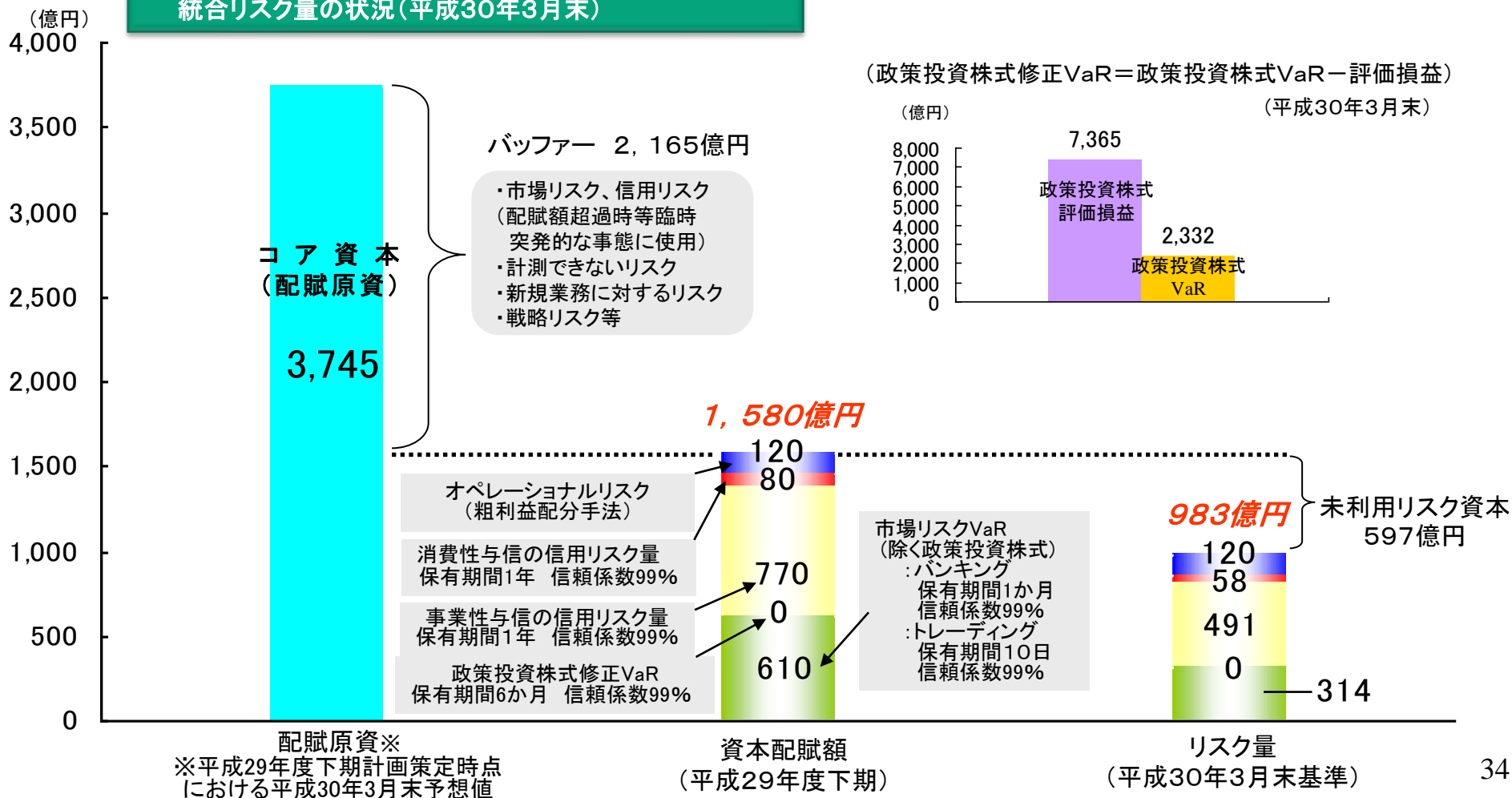
● 平成30年3月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は349億円、アウトライヤー比率は8.8%（前年同月比+4.2%）

アウトライヤー比率(平成30年3月末)

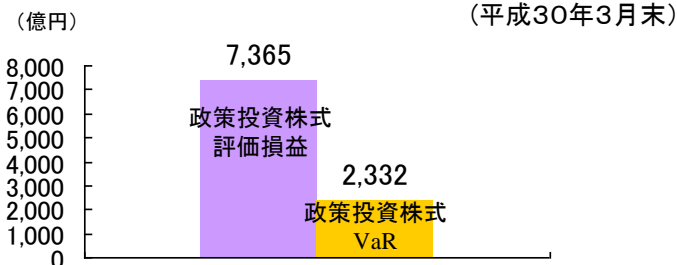
金利リスク量	自己資本	アウトライヤー比率
349億円	3,953億円	8.8%

計測手法：GPS方式
 金利ショック幅：99パーセンタイル値と1パーセンタイル値
 コア預金：内部モデルを用いて推計

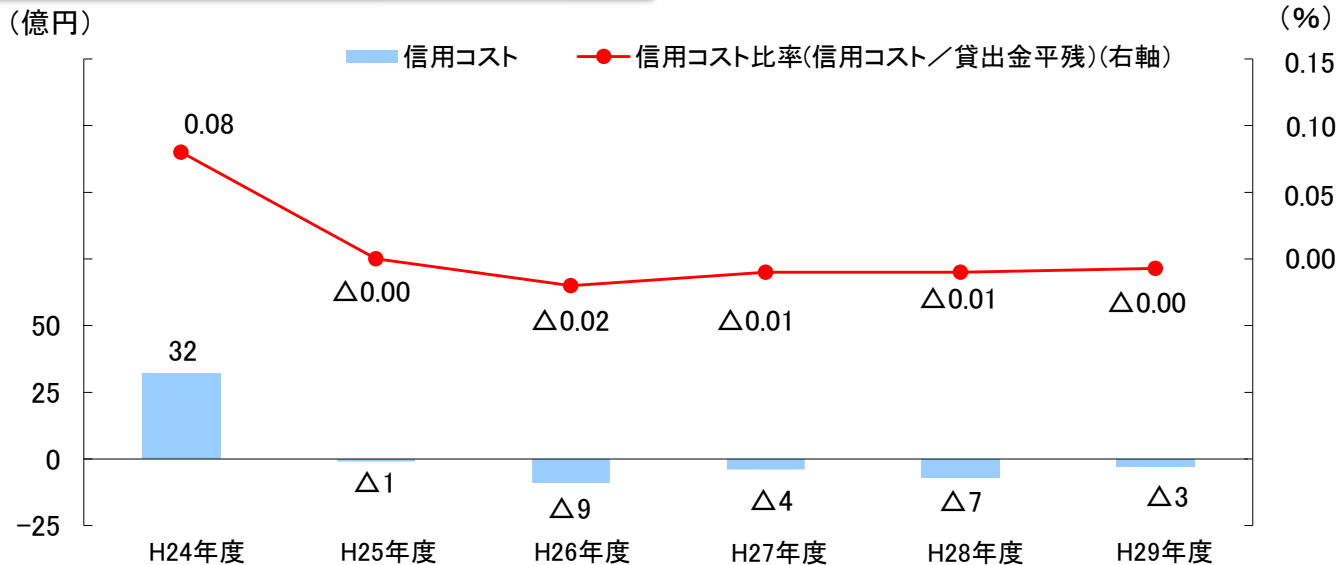
統合リスク量の状況(平成30年3月末)



(政策投資株式修正VaR=政策投資株式VaR-評価損益)



信用コスト額と信用コスト比率



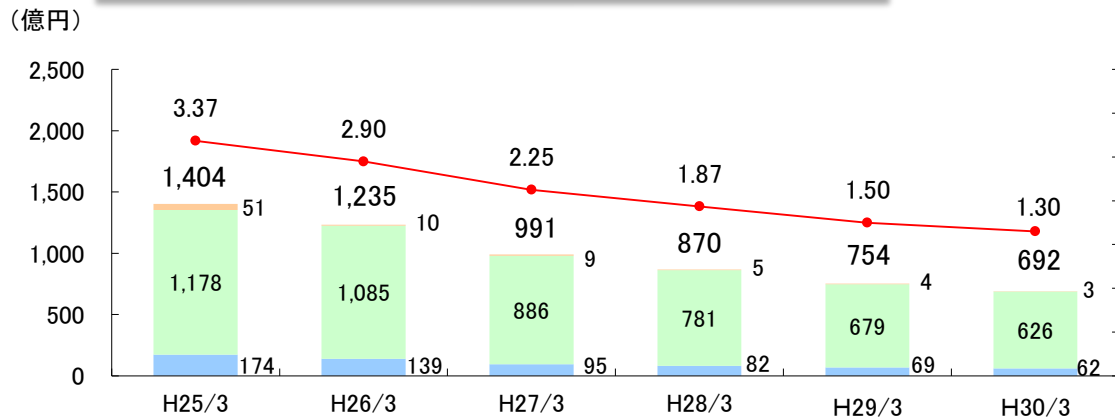
信用コストの内訳

貸倒引当金戻入益 5億円

(単位: 億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
個別貸倒引当金純繰入額	60	Δ 0	Δ 9	Δ 0	0	0
新規不良債権の発生に伴う処理額	84	24	18	16	17	10
回収等による取崩し	Δ 18	Δ 28	Δ 19	Δ 14	Δ 9	Δ 8
ランクアップによる取崩し	Δ 12	Δ 8	Δ 10	Δ 3	Δ 8	Δ 3
不動産担保価値下落に伴う処理額等	6	11	2	1	0	1
貸出金償却	0	0	0	—	0	1
貸出債権売却損	0	0	0	0	0	0
その他	4	0	7	5	1	0
不良債権処理額 ①	66	0	Δ 1	5	2	1
一般貸倒引当金純繰入額 ②	Δ 33	Δ 1	Δ 7	Δ 9	Δ 10	Δ 5
信用コスト ①+②	32	Δ 1	Δ 9	Δ 4	Δ 7	Δ 3

金融再生法開示債権・比率の推移

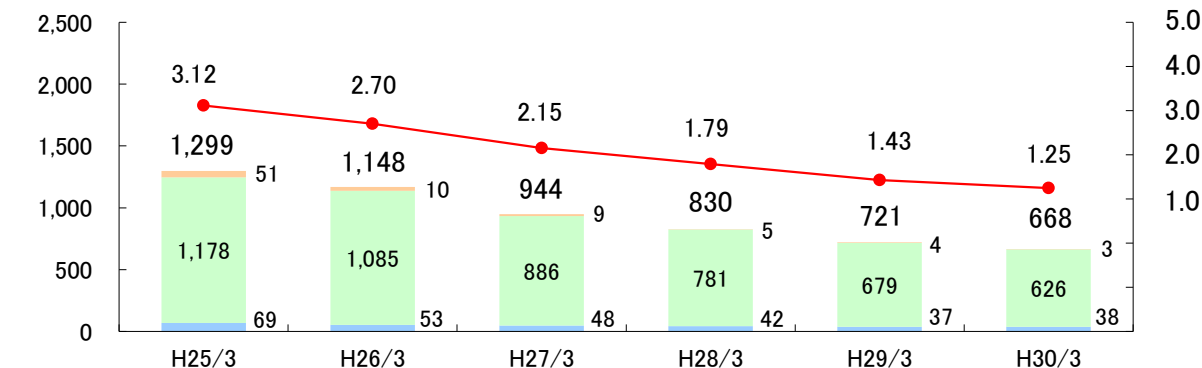


金融再生法開示債権の増減要因

(単位: 億円)

	29年度中
金融再生法開示債権の増減	△ 61
新規不良債権の発生による増加	118
オフバランス化等による減少	179
直接償却	2
バルクセール	16
実回収および業況改善	160

(参考) 部分直接償却後



リスク管理債権の推移

(単位: 億円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末
リスク管理債権額	1,400	1,232	989	869	753	692
リスク管理債権額<部直後>	1,295	1,146	943	830	720	668
リスク管理債権比率	3.14%	2.72%	2.16%	1.80%	1.44%	1.26%

平成30年3月期

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 19	15	4	— (0)	— (13)
実質破綻先 43	20	22	— (0)	— (10)
破綻懸念先 625	368	191	66 (64)	
小計 688	404	217	66	
要管理先 4	3	0		
計 692	408	218	66	—
要管理先以外 の要注意先 3,957	1,308	2,648		
正常先 48,365	48,365			
合計 53,016	50,083	2,866	66 (65)	— (24)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 62	37	25	100.0%
危険債権 ② 626	495	64	89.4%
小計 688	533	89	90.4%
要管理先 4	3	0	100.0%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 3	3	0	100.0%
開示債権①~③計 692	536	89	90.4%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	38
延滞債権	650
小計	688
3か月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	3
合計	692

(注1)貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2)破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3)自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

連結子会社・関連会社

<子会社>	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス(株)	事務代行業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券(株)	証券業務

<関連会社>	業務内容
スカイオーシャン・アセットマネジメント(株)	投資運用業務

連結損益

	〈連結〉 29年度	〈銀行単体〉 29年度	(単位:億円) 連結子会社等 の利益反映分
業務粗利益	842	791	51
業務純益	236	208	28
親会社株主に帰属する当期純利益	193	183	9

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2275

FAX:075-341-1541

<https://www.kyotobank.co.jp/>